

7.新居浜港長期構想

7.1 基本理念

7.2 目指すべき将来像

7.3 将来像実現に向けた戦略と取組の方向性

7.4 空間利用計画(ゾーニング)

7. 新居浜港長期構想

7.1 基本理念

<基本理念>

新居浜港が発展してきたこれまでの歴史や現在の利用状況を背景に、将来的に想定される社会経済情勢の変化や、新居浜港の背後圏に果たすべき役割を踏まえ、新居浜港の長期的なビジョンとしての基本理念を以下のとおり定めた。

基本理念

あかがねの歴史をつなぎ、未来を見据え、
時代に即して地域を支え、進化し続ける港

新居浜港は住友系の工業港として発展し、企業城下町として新居浜市とその周辺地域の産業や経済の発展に貢献してきた。

脱炭素化の実現や、DX等新たな技術の開発、労働力不足など、社会情勢が大きく変化していく中で、これらの変化に対応しながら、新居浜市や周辺地域の発展、地域住民のウェルビーイングに寄与できる港を目指す。

新居浜港の課題や要請を踏まえたうえで、新居浜港の強み・特性を活かし、社会経済及び災害の不確実性に柔軟に対応できる拠点港としての発展を目指す。

7.2 新居浜港の目指すべき将来像

新居浜港の目指すべき将来像は、基本理念を踏まえて、新居浜港の長期将来を見据えて「あるべき姿」を描くものである。

新居浜港及び背後圏における長期的な発展を図っていくためには、これまでの経緯や現在の喫緊の課題への対応に加えて、新居浜港の目指すべき将来像を目標として中長期的な観点から課題に対応することが重要である。

基本理念を踏まえた上で、長期的な観点からの新居浜港の課題や将来的な動向より4つの視点から新居浜港の目指すべき将来像を設定した。



図 7.1 新居浜港の目指すべき将来像

7.3 将来像実現に向けた戦略と取組の方向性

(1) 各地区の整備方針

各戦略を検討するうえで、新居浜港内の5地区(本港地区、内港地区、東港地区、黒島地区、沢津・垣生地区)及び地区間の接続における整備方針を以下のように設定し、各整備方針に基づいた戦略・取組を検討した。

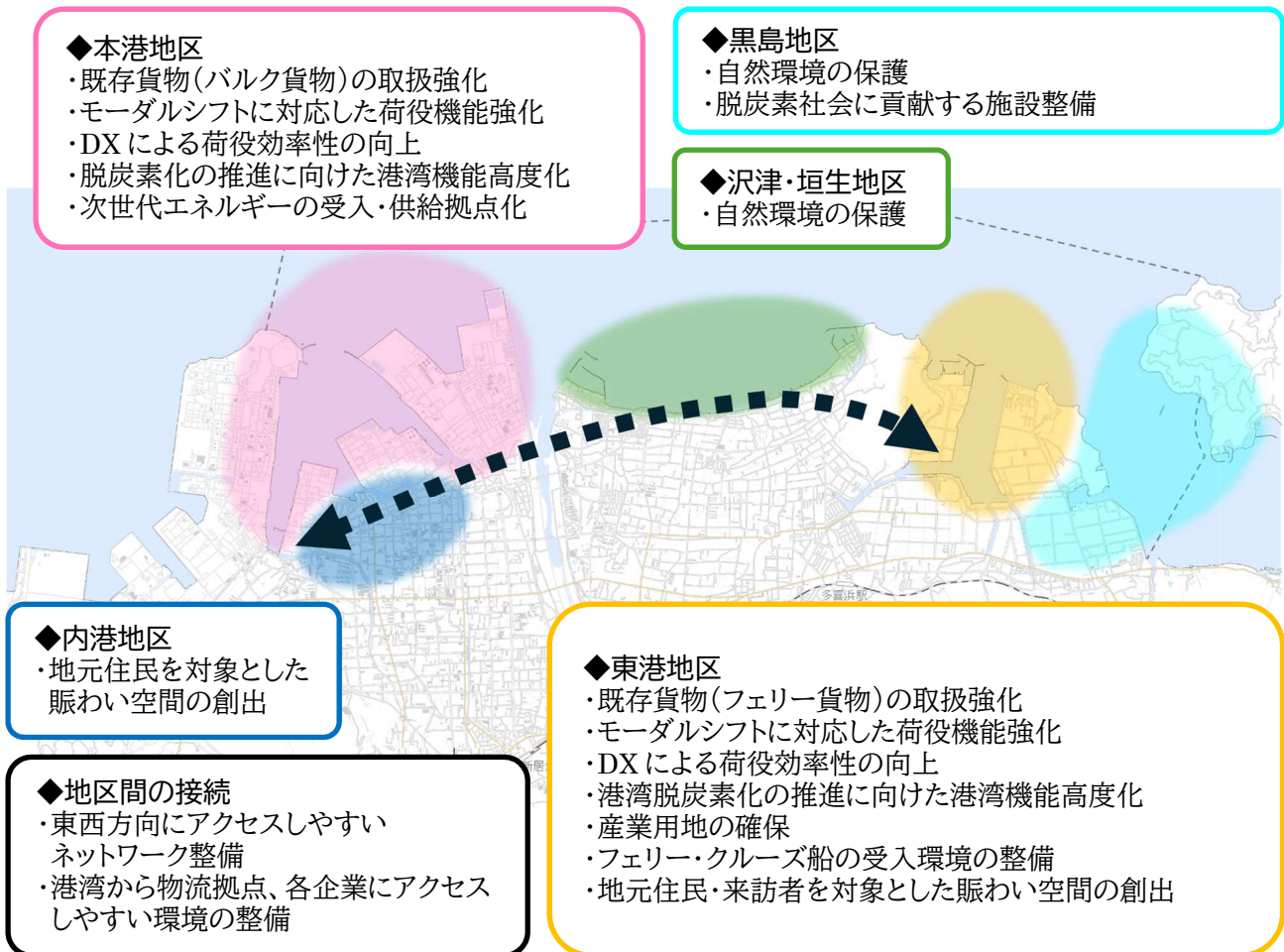


図 7.2 各地区の整備方針

(2) 基本施策及び取組方針

新居浜港の基本理念、将来像を実現させるため、各将来像に対する基本施策を以下のとおり整理した。各施策の詳細を次ページ以降に整理する。なお、各取組内容について、赤字で示されている取組に関しては、優先度の高い取組として掲載している。

表 7.1 基本理念・将来像に対する戦略一覧

基本理念	将来像	戦略	
あかがねの歴史をつなぎ、未来を見据え、時代に即して地域を支え、進化し続ける港	【将来像①】 臨海工業・地域経済の持続的発展と国内外のシームレスな物流を支援する新居浜港	【戦略Ⅰ】【外貿(輸出入)ネットワーク】 臨海工業の生産性向上・国際競争力に資する強靱なサプライチェーンの構築	 
		【戦略Ⅱ】【国内輸送ネットワーク】 持続可能な国内物流体系の実現に向けたシームレスネットワークの構築	 
		【戦略Ⅲ】【産業集積】 地域産業の持続的発展に向けた成長産業や物流拠点の集積	 
		【戦略Ⅳ】【DX・生産性向上】 情報通信技術を活用した港湾物流・産業の生産性向上・高効率化	  
		【戦略Ⅴ】【人材・労働環境】 次世代への技術継承・育成及び魅力ある労働環境の整備	 
	【将来像②】 脱炭素に貢献し次世代へつなぐ新居浜港	【戦略Ⅵ】【エネルギー】 次世代エネルギー等の受入供給拠点形成による脱炭素化の実現及び地域産業の活性化	   
		【戦略Ⅶ】【環境】 港湾利用と共生する瀬戸内海沿岸域の環境の保全	  
	【将来像③】 瀬戸内の自然・産業・歴史をつなぎ、人々が集い、交流する新居浜港	【戦略Ⅷ】【レクリエーション・緑・景観】 あかがねの歴史・文化をつなぎ、賑わい・安らぎを生む瀬戸内ウォーターフロント空間の形成	   
		【戦略Ⅸ】【サービス・情報発信】 国内外との交流ネットワークを形成し、新居浜の魅力を発信するゲートウェイの形成	  
	【将来像④】 強く、しなやかで、くらし・産業を支える強靱な新居浜港	【戦略Ⅹ】【国土強靱化】 災害時でも安全・安定的な機能を保持し、産業や生活を守る港湾の強靱化	  
		【戦略Ⅺ】【老朽化対策・維持管理】 港湾施設の戦略的なアセットマネジメントの推進	  

(3) 将来像①「臨海工業・地域経済の持続的発展と国内外のシームレスな物流を支援する新居浜港」に対する戦略・取組内容

①【戦略Ⅰ】【外貿(輸出入)ネットワーク】

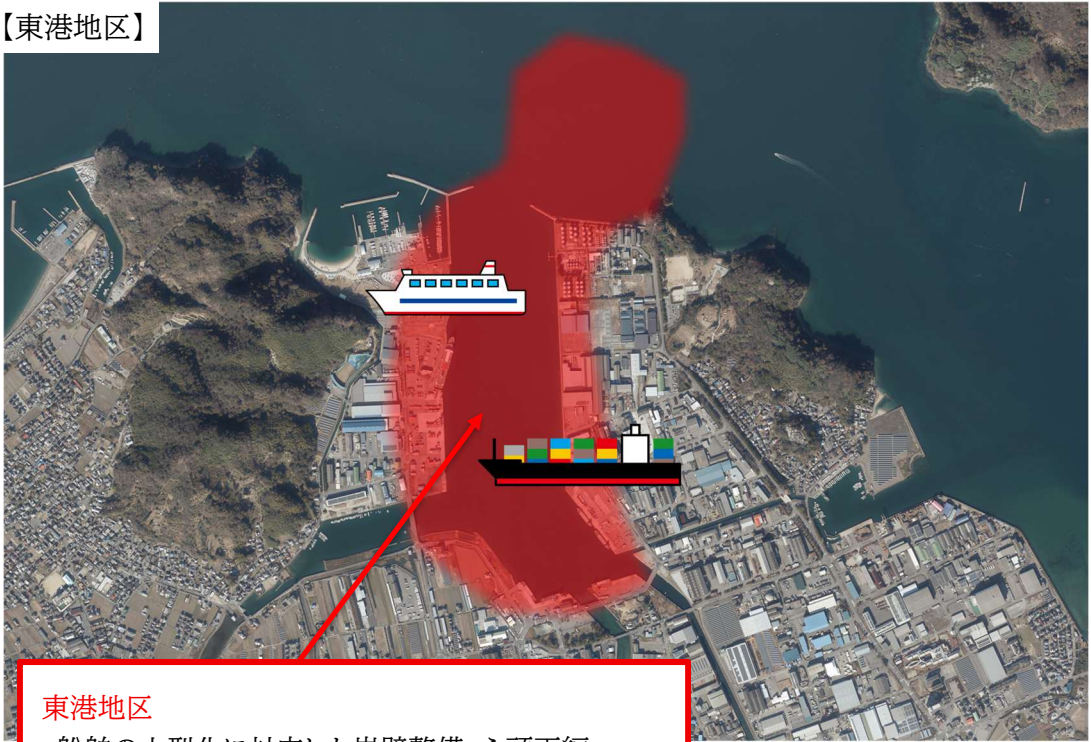
臨海工業の生産性向上・国際競争力に資する強靱なサプライチェーンの構築

背景課題	四国有数の臨海工業都市として今後、発展していくためには、貨物取扱能力の強化が不可欠である。(課題①)
戦略概要	港湾政策の基本方針である「集貨」や「競争力強化」の取組を推進し、新居浜港が四国における強靱な物流網の拠点として活用されるような取組を行う。

【具体的な取組内容】

①バルク貨物取扱機能の強化

具体的な取組内容	新居浜港の主力貨物(原材料・エネルギー関連等)の需要増大に対応した既存施設の機能拡充、貨物船の大型化に対応するための新規大水深岸壁・ふ頭用地の整備、高効率荷役機器の導入等	
実施地域・取組イメージ	【本港地区】  菊本岸壁(新設) ・新規大水深岸壁の整備 ・バルクヤードの確保 ・高効率荷役機器の導入 その他既存岸壁 ・既存施設の拡充 ・高効率荷役機械の導入	
実施主体	【実施】 国・新居浜港務局 【支援・連携】 愛媛県・新居浜市・各事業者等	
取組スケジュール	短・中期(10～20年)	長期(30年)
	整備 →	供用・更新 →

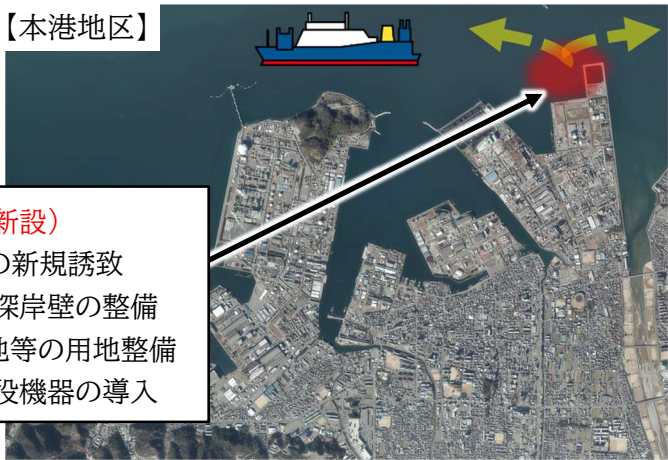
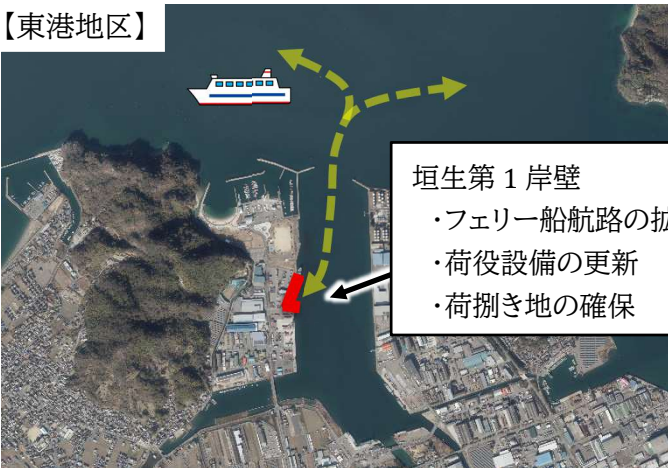
②フェリー・コンテナターミナルの機能強化		
具体的な 取組内容	新居浜港と神戸港を結ぶ定期フェリーや内航コンテナ船の大型化に対応するための岸壁整備や荷役設備の更新等	
実施地域 ・取組 イメージ	【東港地区】  東港地区 ・船舶の大型化に対応した岸壁整備・ふ頭再編 ・荷役設備の更新 ・荷捌き地の確保 ・エリア内における機能再編を含めた検討	
実施主体	【実施】国・新居浜港務局 【支援・連携】愛媛県・新居浜市・各事業者等	
取組スケジュール	短・中期(10～20 年)	長期(30 年)
取組スケジュール		

②【戦略Ⅱ】【国内輸送ネットワーク】

持続可能な国内物流体系の実現に向けたシームレスネットワークの構築

背景課題	トラックドライバー不足に伴い、モーダルシフトが進展する中で、内貿航路・陸上交通のシームレスな接続により輸送の効率化を図る必要がある。(課題②③)
戦略概要	住友系企業が取り扱う貨物をはじめ、地元産業等の貨物需要に対応したシームレスな物流網を構築するため、他港との連携を図りながら、定期航路の拡大や臨海地域における貨物運搬道路の整備を目指す。なお、整備にあたっては、荷役機器や自動車等の自動運転など、将来的な技術革新を踏まえた検討を行う。

【具体的な取組内容】

③モーダルシフトに対応した RORO 船の新規航路開設及びフェリー航路の拡充		
具体的な取組内容	RORO 船の新規航路誘致や既存で運航しているフェリー船航路の拡充、岸壁や背後用地の整備等	
実施地域・取組イメージ	【本港地区】  菊本岸壁(新設) ・RORO 船の新規誘致 ・新規大水深岸壁の整備 ・荷さばき地等の用地整備 ・高効率荷役機器の導入 【東港地区】  垣生第1岸壁 ・フェリー船航路の拡充 ・荷役設備の更新 ・荷捌き地の確保	
実施主体	【実施】新居浜港務局・新居浜市・各事業者等 【支援・連携】国・愛媛県	
取組スケジュール	短・中期(10~20 年)	長期(30 年)
		

④地区間を結ぶ港湾物流道路の整備	
具体的な取組内容	貨物の効率的な運搬を目的とした、ふ頭間を結ぶ道路の拡幅や広域からの集貨を行うための物流ネットワークの強化
実施地域・取組イメージ	図 7.3 新居浜市域の将来の物流ネットワークのイメージ
実施主体	【実施】国・新居浜港務局・新居浜市 【支援・連携】愛媛県
取組スケジュール	短・中期(10～20 年)
	長期(30 年)

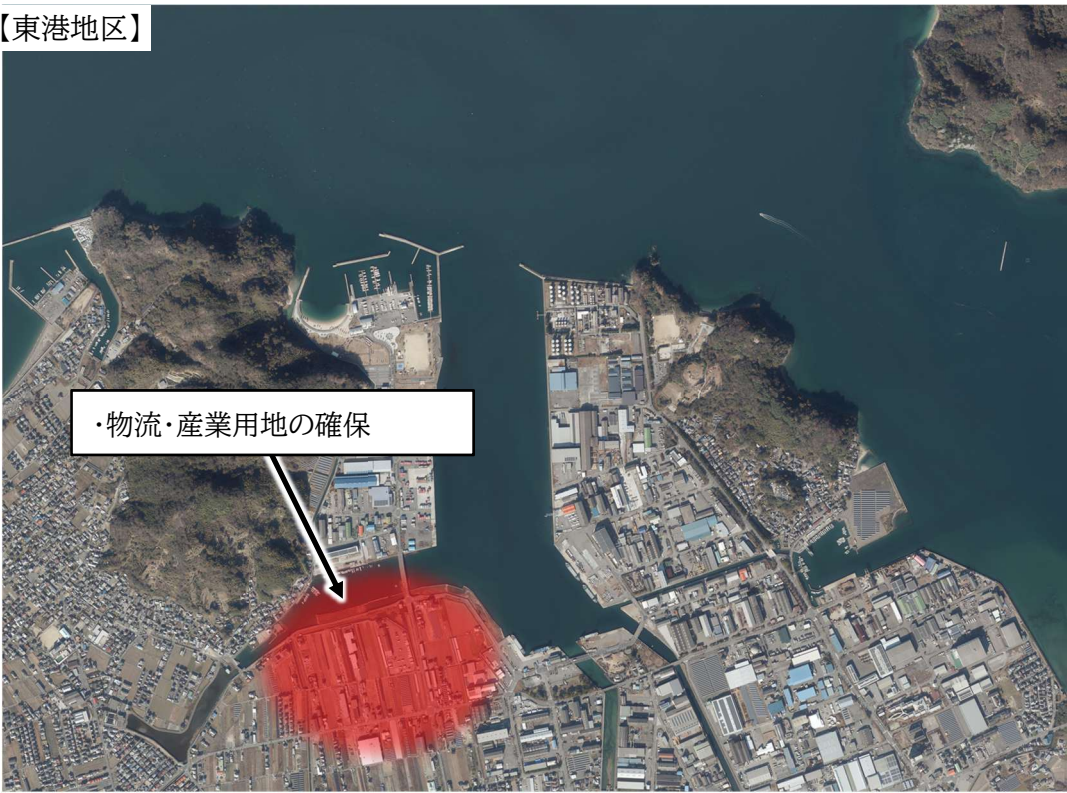
③ 【戦略Ⅲ】【産業集積】

地域産業の持続的発展に向けた成長産業や物流拠点の集積

背景課題	非鉄金属・化学・機械等の多様な地域産業が集積し、持続的な発展が求められる中で、次世代エネルギーやユニットロード貨物等新たな貨物需要の増加に対応した企業用地や物流拠点の確保が必要である。(課題④⑤)
戦略概要	住友系の企業が集積していることや新居浜港から松山自動車道にアクセスしやすい等、物流、産業における強みを活かし、新たな企業や倉庫の誘致、工業港としての利便性の向上を図る。

【具体的な取組内容】

⑤新たな産業用地の確保・立地促進

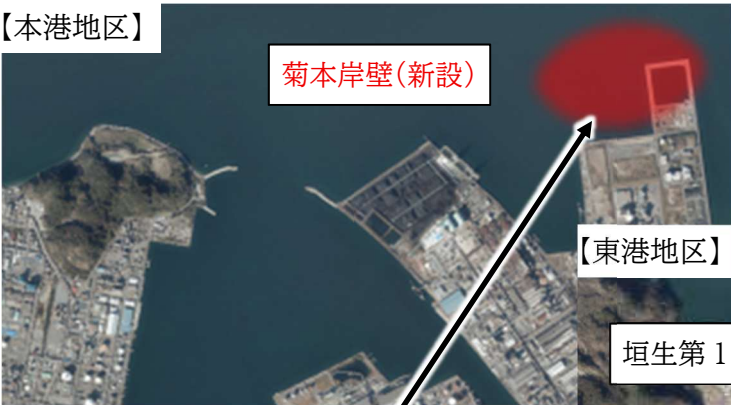
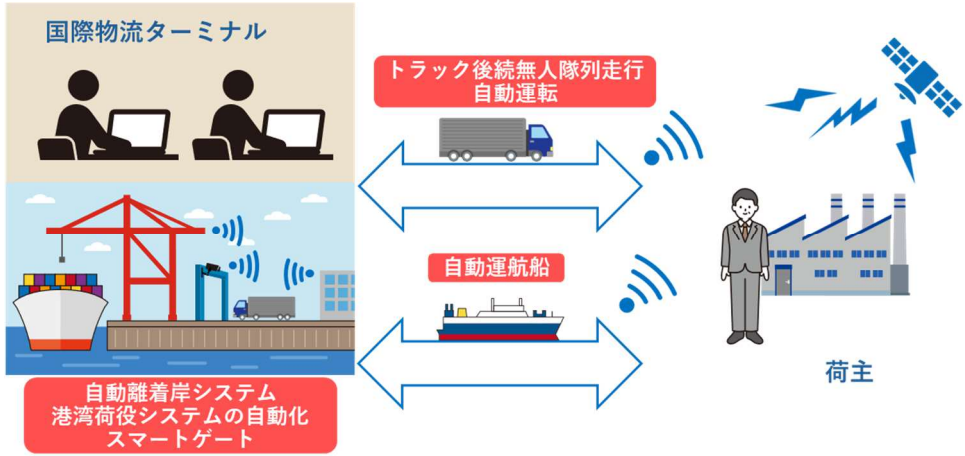
具体的な 取組内容	企業の拡張や誘致しやすい環境構築に向けた物流・産業用地の確保	
実施地域 ・取組 イメージ	【東港地区】 	
実施主体	【実施】新居浜港務局・各事業者等 【支援・連携】愛媛県・新居浜市	
取組スケ ジュール	短・中期(10～20 年)	長期(30 年)
	協議	整備

④【戦略Ⅳ】【DX・生産性向上】

情報通信技術を活用した港湾物流・産業の生産性向上・高効率化

背景課題	生産年齢人口が減少し、新居浜港の港湾労働の担い手が減少していく中で、港湾物流の生産性向上・高効率化が求められる。(課題⑥)
戦略概要	DX化による港湾荷役の効率化に向けた取組が推進される中で、新居浜港においても最新技術を活用し、港湾労働の生産性向上や効率化を図っていく。

【具体的な取組内容】

⑥DXの進展に伴う高効率荷役機器の導入やサイバーポート導入					
具体的な取組内容	荷役機械の自動化や遠隔操作等による荷役作業の省力化・効率化、港湾物流情報の電子化等の推進				
実施地域・取組イメージ	【本港地区】  【東港地区】  ・荷役作業の省力化・効率化 ・港湾物流情報の電子化等の推進  図 7.4 情報通信技術を活用した物流ネットワーク形成のイメージ				
実施主体	【実施】新居浜港務局・各事業者等 【支援・連携】国・愛媛県・新居浜市				
取組スケジュール	<table border="1"> <tr> <td>短・中期(10~20年)</td> <td>長期(30年)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">導入・運用</td> </tr> </table>	短・中期(10~20年)	長期(30年)	導入・運用	
短・中期(10~20年)	長期(30年)				
導入・運用					

⑤ 【戦略Ⅴ】【人材・労働環境】

次世代への技術継承・育成及び魅力ある労働環境の整備

背景課題	港湾労働者の人手不足の対応や高齢化が喫緊の課題であり、次世代の担い手確保が必要である。(課題⑦)
戦略概要	仕事の魅力を発信し港湾に対する地域住民の理解・意識醸成を図る。港湾労働者においては、働き甲斐を感じ、働きやすい港づくりに取り組む。

【具体的な取組内容】

⑦市民が港湾事業に触れる機会の拡大

具体的な取組内容	学生や地域住民を対象とした港湾の現場見学会の実施や就職説明会等でのブース出展等による積極的な情報発信
----------	--

実施地域
・取組
イメージ

出典：国土交通省「港湾労働者不足対策等アクションプラン 2025
～未来の港湾物流の維持・発展のために～」

図 7.5 親子での見学会

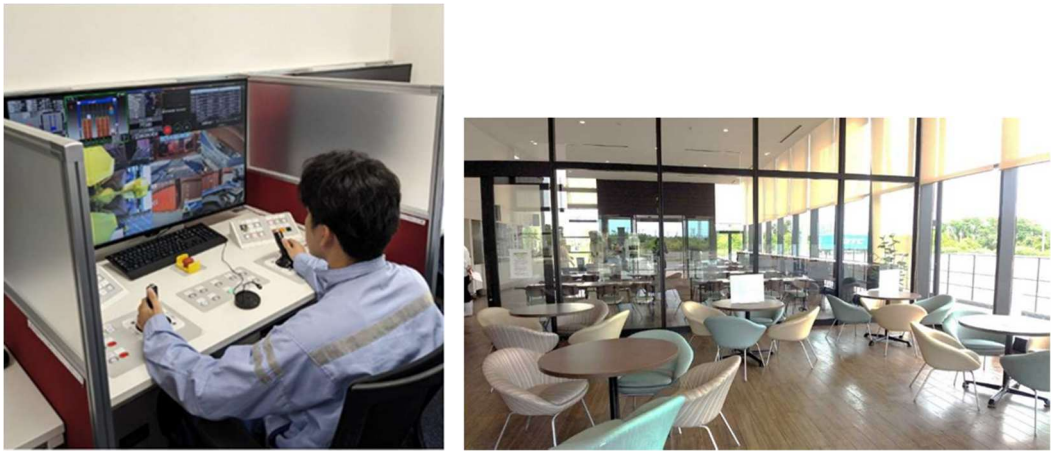


出典：国土交通省 HP

図 7.6 現場体験会

実施主体	【実施】新居浜港務局・各事業者等 【支援・連携】国・愛媛県・新居浜市
------	---------------------------------------

取組スケジュール	短・中期(10～20年)	長期(30年)

⑧港湾労働者や船員が働きやすい環境整備		
具体的な 取組内容	業務を効率化する DX の推進や労働者の休憩スペースの確保、港湾作業に必要な作業船の確保、OJT を含めた育成制度等の整備	
実施地域 ・取組 イメージ	 出典：国土交通省「港湾労働者不足対策等アクションプラン 2025 ～未来の港湾物流の維持・発展のために～」 図 7.7 働きやすい環境形成イメージ	
実施主体	【実施】 新居浜港務局・各事業者等 【支援・連携】 国・愛媛県・新居浜市	
取組スケ ジュール	短・中期(10～20 年)	長期(30 年)
	協議 →	供用・更新 →

(4) 将来像②「脱炭素に貢献し次世代へつなぐ新居浜港」に対する戦略・取組内容

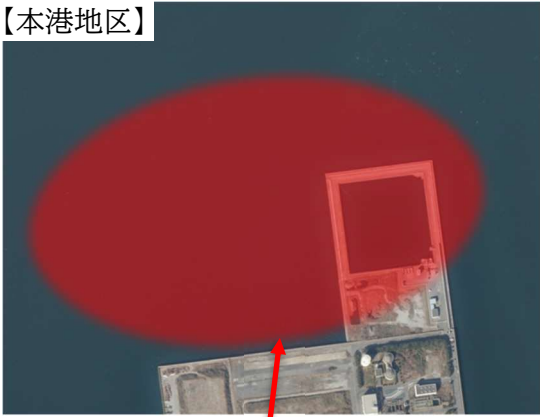
① 【戦略Ⅵ】【エネルギー】

次世代エネルギー等の受入供給拠点形成による脱炭素化の実現及び地域産業の活性化

背景課題	カーボンニュートラルの実現に向けて、工業港としての側面が強く CO2 排出量が多い新居浜港は、次世代エネルギーの受入環境の構築や積極的な脱炭素化、資源循環に向けた取組が求められる。(課題⑧)
戦略概要	新居浜港は西日本の中でもいち早く港湾脱炭素化推進計画を策定している。港湾脱炭素化推進計画の目標や取組の実現に向けて、段階的に脱炭素化に向けた取組を実施し、将来的には四国・西日本における次世代エネルギーの拠点化を目指す。

【具体的な取組内容】

⑨脱炭素化の推進に向けた港湾機能高度化		
具体的な取組内容	ターミナル内の荷役機械の水素化及び電動化、港湾機能のデジタル化の導入を通じた港湾荷役の脱炭素化、定期航路を中心とした停泊中船舶への陸上電力供給設備の導入、船舶の低炭素化・脱炭素化	
実施地域・取組イメージ	◆各岸壁や地区で推進 ・ターミナル内の荷役機械の水素化及び電動化 ・港湾機能のデジタル化の導入を通じた港湾荷役の脱炭素化	
実施主体	【実施】 新居浜港務局・各事業者等 【支援・連携】 国・愛媛県・新居浜市	
取組スケジュール	短・中期(10～20 年)	長期(30 年)
		

⑩次世代エネルギー・再生可能エネルギーの受入・供給環境整備		
具体的な 取組内容	既存のアンモニア受入バース・貯蔵インフラ等の活用も図りながら、新たな次世代エネルギーの受入供給拠点整備、港内への水素ステーションの整備、発電所用バイオマス燃料の調達・利用拡大	
実施地域 ・取組 イメージ	【本港地区】  菊本岸壁(新設) ・アンモニア貯蔵タンクの整備 【黒島地区】  ・水素ステーションの整備 図 7.8 アンモニアの活用イメージ	
実施主体	【実施】新居浜港務局・各事業者等 【支援・連携】国・愛媛県・新居浜市	
取組スケ ジュール	短・中期(10～20 年)	長期(30 年)
	整備 →	供用 →

⑪立地事業所等の競争力強化に向けた事業活動の脱炭素化に資する環境整備		
具体的な 取組内容	臨港地区に立地する発電所・工場等への LNG や次世代エネルギーへの燃料転換、再生可能エネルギーの導入・利用拡大、省エネルギーの取組	
実施地域 ・取組 イメージ	◆各岸壁や地区で推進 ・発電所・工場等への LNG や次世代エネルギーへの燃料転換 ・再生可能エネルギーの導入・利用拡大	
実施主体	【実施】新居浜港務局・各事業者等 【支援・連携】国・愛媛県・新居浜市	
取組スケ ジュール	短・中期(10～20 年)	長期(30 年)
	整備	供用

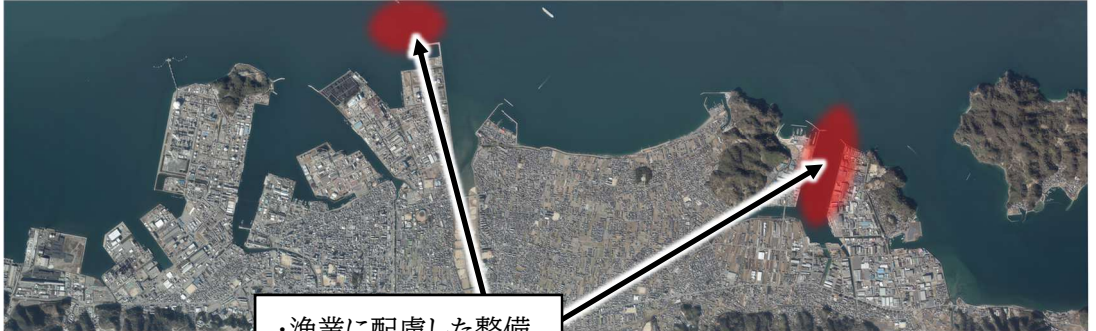
⑫リサイクル関連・カーボンリサイクルの推進に向けた産業立地の推進		
具体的な 取組内容	カーボンリサイクルやケミカルリサイクルの実証事業等の積極的な誘致・導入拡大、官民連携による低環境負荷に貢献する事業の拡大推進や脱炭素に貢献する市内の関連企業との連携	
実施地域 ・取組 イメージ	◆各岸壁や地区で推進 ・カーボンリサイクルに関連する事業の推進 ・脱炭素エネルギー関連企業の誘致	
実施主体	【実施】新居浜港務局・各事業者等 【支援・連携】国・愛媛県・新居浜市	
取組スケ ジュール	短・中期(10～20 年)	長期(30 年)
	整備	誘致

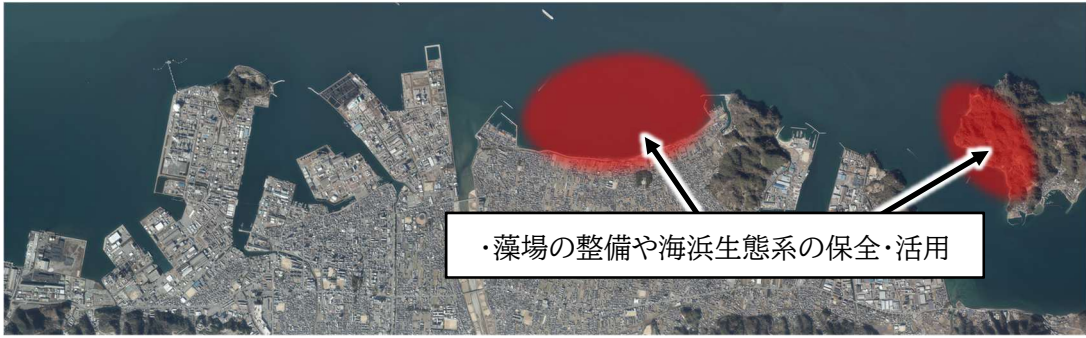
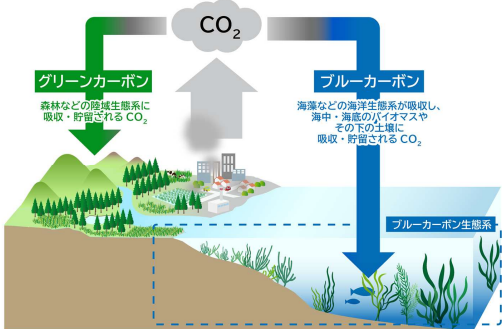
② 【戦略Ⅶ】【環境】

港湾利用と共生する瀬戸内海沿岸地域の環境の保全

背景課題	新居浜港が位置する瀬戸内海は生物多様性に富む豊かな海域であり、漁業が営まれている。これら自然環境を保全しながら、港湾利用していくことが求められている。(課題⑨)
戦略概要	自然環境を維持、保護し、環境に配慮した整備や制度設計を行う。

【具体的な取組内容】

⑬ 港湾物流と漁業の共存		
具体的な取組内容	港湾物流の実施や整備時には、生物共生護岸などの漁業へ配慮した整備	
実施地域・取組イメージ	 ・漁業に配慮した整備	
	出典:国土交通省「生き物が棲みやすい場所を増やす」 図 7.9 生物共生護岸の整備イメージ	
実施主体	【実施】新居浜港務局・関係漁協 【支援・連携】国・愛媛県・新居浜市	
取組スケジュール	短・中期(10～20 年)	長期(30 年)
		

⑭ブルーカーボンの活用による海域環境の保全推進		
具体的な 取組内容	護岸、防波堤における生物共生護岸や藻場の整備、海浜の生態系の保全・活用	
実施地域 ・取組 イメージ		
	 出典：国立環境研究所「地域環境研究センターニュース」 (2024 年 8 月号) 図 7.10 ブルーカーボン・グリーンカーボンの概念図	
実施主体	【実施】 新居浜港務局・関係漁協 【支援・連携】 国・愛媛県・新居浜市	
取組スケ ジュール	短・中期(10～20 年)	長期(30 年)
		

(5) 将来像③「瀬戸内の自然・産業・歴史をつなぎ、人々が集い、交流する新居浜港」に対する戦略・取組内容

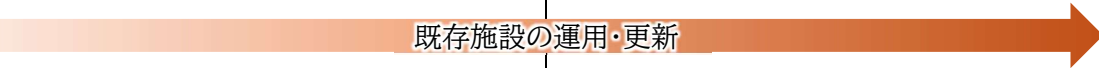
①【戦略Ⅷ】【レクリエーション・緑・景観】

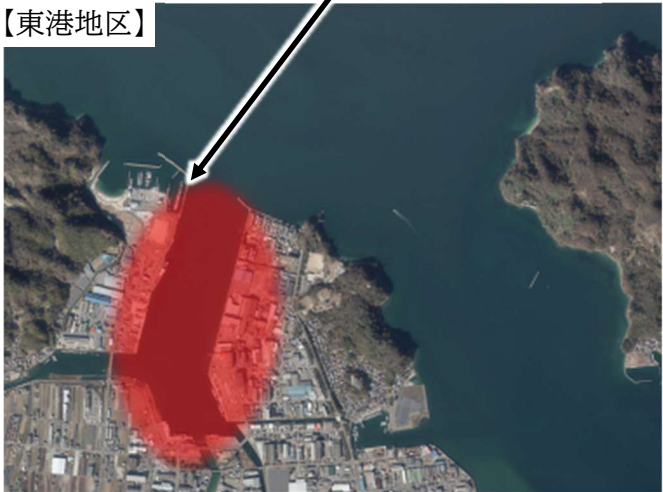
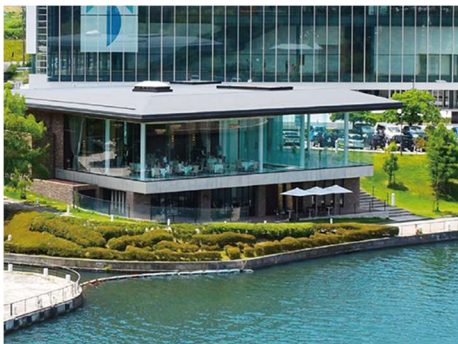
あかがねの歴史・文化をつなぎ、賑わい、安らぎを生む瀬戸内ウォーターフロント空間の形成

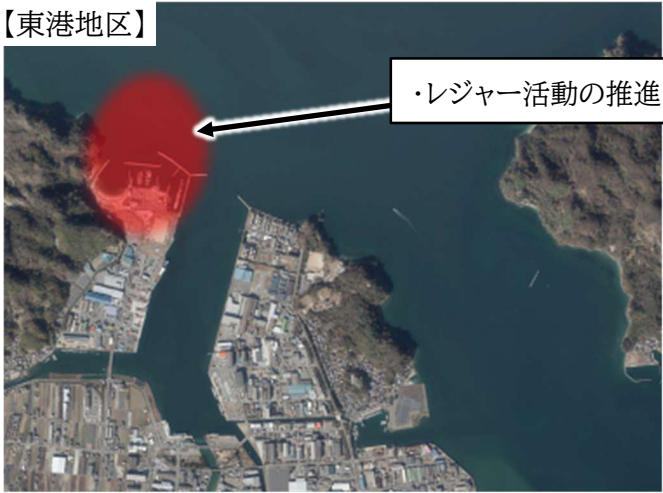
背景課題	住友系企業とともに発展してきた新居浜港、新居浜市には別子銅山をはじめとした産業遺産群や自然観光資源がある。地元住民を中心に様々な観光や賑わいに関する需要がある中で、既存の資源を活用すると共に様々なニーズに応えていくことが求められる。(課題⑩⑪)
戦略概要	豊かな自然や別子銅山をはじめとした近代化産業遺産群等を活かし、人々が新居浜港に訪れ、様々な交流や賑わいを創出する。

【具体的な取組内容】

⑮既存施設を活用した質の高い賑わい空間の形成

具体的な取組内容	みなとオアシスマリンパーク新居浜等をはじめとした既存施設を活用、改修し、憩いの場となるような空間を形成	
実施地域・取組イメージ	【内港地区】  西原岸壁・共同物揚場・内港物揚場(第1～3) ・港湾施設の老朽化に伴い、賑わい形成を目的とした空間への転換	
	【東港地区】  ・みなとオアシスマリンパーク新居浜の活用・改修	
実施主体	【実施】新居浜港務局・新居浜市 【支援・連携】国・愛媛県	
取組スケジュール	短・中期(10～20年)	長期(30年)
		

⑩官民連携による収益施設の誘致及び周辺環境の整備		
具体的な 取組内容	みなと緑地 PPP 等の制度の活用等により官民が連携した収益施設の誘致及び周辺環境の整備	
実施地域 ・取組 イメージ	【内港地区】  ・収益施設の誘致及び周辺環境の整備 【東港地区】 	
	 出典：愛媛県 HP「道の駅 みなとオアシス 八幡浜みなと」『みなと交流館』 図 7.11 周辺環境の整備イメージ (ボードウォーク)	 出典：富山県富岩運河環水公園 HP 図 7.12 賑わい形成のイメージ (収益施設の誘致)
実施主体	【実施】新居浜港務局・新居浜市 【支援・連携】国・愛媛県	
取組スケ ジュール	短・中期(10～20 年)	長期(30 年)
	協議	整備・運用

⑰マリンレジャーの振興		
具体的な 取組内容	みなとオアシスマリンパーク新居浜と連携し、釣りやウォータースポーツ等の水辺、海辺で楽しむレジャー活動の推進	
実施地域 ・取組 イメージ	【東港地区】  ・レジャー活動の推進、取組の情報発信	
実施主体	【実施】新居浜港務局・新居浜市 【支援・連携】国・愛媛県	
取組スケ ジュール	短・中期(10～20 年)	長期(30 年)
		

⑱大型プレジャーボートの受入環境の拡大・機能拡充		
具体的な 取組内容	観光需要の高まりに基づいた大型プレジャーボート等を受け入れることができるマリーナ施設の機能拡充	
実施地域 ・取組 イメージ	【東港地区】  ・マリーナ施設の機能拡充  出典：関東地方整備局 図 7.13 大型プレジャーボートの係留イメージ	
実施主体	【実施】新居浜港務局・新居浜市 【支援・連携】国・愛媛県	
取組スケ ジュール	短・中期(10～20 年)	長期(30 年)
		

⑨フェリー・クルーズ船の受入環境の充実		
具体的な 取組内容	東港地区においてフェリー・クルーズ船を受け入れるための施設整備や機能再配置の検討	
実施地域 ・取組 イメージ	・フェリー・クルーズ船を受け入れるための施設整備や機能再配置の検討 【東港地区】   出典:新居浜港務局 図 7.14 岸壁でのフェリー・クルーズ船の受入イメージ  出典:新居浜港務局 図 7.15 テンダーボートで上陸する乗客の様子	
実施主体	【実施】 新居浜港務局・新居浜市 【支援・連携】 国・愛媛県	
取組スケジュール	短・中期(10～20 年)	長期(30 年)
	協議 →	整備・運用 →

② 【戦略Ⅸ】【サービス・情報発信】

国内外との交流ネットワークを形成し、新居浜の魅力を発信するゲートウェイの形成

背景課題	訪日旅行者や国内シニア層の観光需要が高まっている中で、新居浜港の認知度の低さや港へのアクセス性の改善が求められる。(課題⑫)
戦略概要	新居浜並びに四国の海の玄関口となるような機能整備、ネットワークを形成するとともに、情報発信の強化を行う。

【具体的な取組内容】

⑭観光交流拠点へのアクセスの更なる向上		
具体的な取組内容	新居浜港から新居浜市の中心部へのアクセス性の向上やレンタサイクル等の移動手段に関する情報発信	
実施地域・取組イメージ	【東港地区】  ・新居浜港から新居浜市中心部までのアクセス性の向上	
実施主体	【実施】新居浜港務局・新居浜市 【支援・連携】国・愛媛県	
取組スケジュール	短・中期(10～20 年)	長期(30 年)
	協議 →	整備・運用 →

②観光マップや周遊モデルコースの作成・情報発信		
具体的な 取組内容	別子銅山等の近代化産業遺産群等の観光拠点と連携したインバウンドを意識した新居浜市の観光モデルの形成や、観光に関する積極的な情報発信の実施	
実施地域 ・取組 イメージ	◆各岸壁やエリアで推進 ・観光における情報発信の充実 	
	図 7.16 現在の英語版新居浜市観光マップ	
実施主体	【実施】新居浜港務局・新居浜市 【支援・連携】国・愛媛県	
取組スケジュール	短・中期(10～20 年)	長期(30 年)
	情報発信・運用 	

(6) 将来像④「強く、しなやかで、くらし・産業を支える強靱な新居浜港」に対する戦略・取組内容

① 【戦略Ⅹ】【国土強靱化】

災害時でも安全・安定的な機能を保持し、産業や生活を守る港湾の強靱化

背景課題	南海トラフ地震や高潮、地球温暖化に伴う様々な変化等の自然災害のリスクが高まりつつある中で、新居浜港で活動する人々や背後圏の市民の安全確保に向けた様々な主体との連携が求められる。(課題⑬)
戦略概要	港務局や周辺事業者等、様々な関係者が連携し、新居浜港を利用する人々や地域住民に安心感を与える港を形成する。

【具体的な取組内容】

②気候変動や自然災害を考慮した港湾施設の整備

具体的な取組内容	防波堤、防潮堤の更新、高床化等、高潮・高波を想定した協働防護による気候変動への適応対策のほか、防災機能強化を図るため防災備蓄機能等の整備を実施。また、災害発生時を想定した広域的な作業船の確保体制の構築や係留場所の確保を図る。	
実施地域・取組イメージ	【東港地区】  出典：国土交通省「港湾における気候変動適応策の実施方針」 図 7.17 協働防護に係る対策例（イメージ）	
実施主体	【実施】 新居浜港務局 【支援・連携】 国・愛媛県・新居浜市・各事業者等	
取組スケジュール	短・中期(10～20 年)	長期(30 年)
		

③廃棄物処理空間の確保		
具体的な 取組内容	被災時に発生した廃棄物を処理するための空間確保	
実施地域 ・取組 イメージ	【本港地区】  ・現在の航路・泊地の漂流障害物の集積場所 出典：新居浜港事業継続計画（新居浜港 BCP）	
実施主体	【実施】 新居浜港務局 【支援・連携】 国・愛媛県・新居浜市・各事業者等	
取組スケ ジュール	短・中期(10～20 年)	長期(30 年)
	検討	整備・運用

④新居浜港 BCP の徹底		
具体的な 取組内容	定期的な事業者との意見交換や委員会実施による、非常時の事業継続、復旧に向けた役割、対応方針の確認を行う。	
実施主体	【実施】 新居浜港務局 【支援・連携】 国・愛媛県・新居浜市・各事業者等	
取組スケ ジュール	短・中期(10～20 年)	長期(30 年)
	実施・適宜更新	

⑤自治体・企業等との連携による関係者が一体となった防災対策		
具体的な 取組内容	被災時を想定した合同防災訓練の実施や情報発信の共有、地域ワークショップ等による地域住民を巻き込んだ防災に対する意識向上	
実施地域 ・取組 イメージ	 出典：新居浜港 HP	
	図 7.18 防災訓練の様子	
実施主体	【実施】 新居浜港務局 【支援・連携】 国・愛媛県・新居浜市・各事業者等	
取組スケジュール	短・中期(10～20 年)	長期(30 年)
		

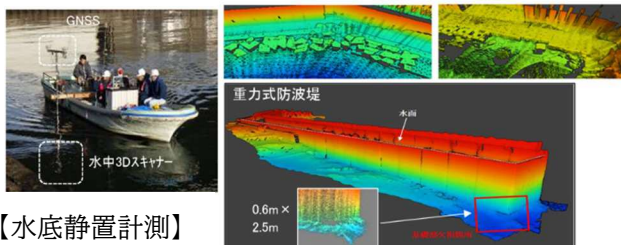
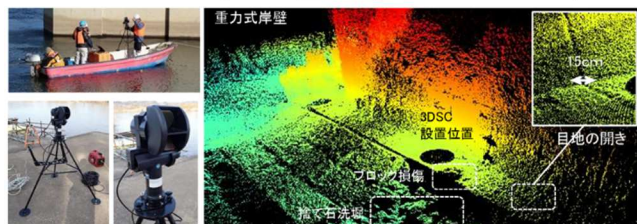
② 【戦略XI】【老朽化対策・維持管理】

港湾施設の戦略的なアセットマネジメントの推進

背景課題	新居浜港の港湾施設の多くが老朽化し維持管理費の増大が想定される中で、維持管理予算は限られており、予防保全も含めて港湾施設の戦略的・効率的な維持管理の必要がある。（課題⑭）
戦略概要	老朽化が進展する港湾施設等の戦略的な施設の維持管理・更新により、持続的な港湾の機能維持、長期的なコスト削減、そして安全確保を図る。なお、港湾施設の運営や維持管理においては、電子化や AI 活用によって省力化を目指す。

【具体的な取組内容】

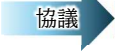
⑯戦略的な港湾施設の補修、更新、再編

具体的な取組内容	老朽化した港湾施設等を適切な維持管理と戦略的な施設の補修、更新、再編・集約、廃止、利用転換により新岸壁に移行し、現存する岸壁は見直しを行う。また、港湾施設の維持管理においては、電子化や AI 活用によって省力化を目指す。	
実施地域・取組イメージ	【船舶機装計測】  【水底静置計測】  出典：国土交通省「港湾の施設の新しい点検技術」 図 7.19 デジタル技術を活用した港湾施設の維持管理	
	 出典：北九州市「北九州市 時と風の博物館」 図 7.20 機能転換による賑わい形成	
実施主体	【実施】 新居浜港務局 【支援・連携】 国・愛媛県・新居浜市	
取組スケジュール	短・中期(10～20 年)	長期(30 年)
	維持管理・更新	

(7) 長期構想の実現に向けたロードマップ

① 物流・産業

将来像① 臨海工業・地域経済の持続的発展と国内外のシームレスな物流を支援する新居浜港

戦 略	取組方針	目標時期		実施主体
		短中期 (10～20 年)	長期 (30年)	
Ⅰ	①バルク貨物取扱機能の強化			【実施】国・新居浜港務局
	②フェリー・コンテナターミナルの機能強化			【支援・連携】愛媛県・新居浜市・各事業者等
Ⅱ	③モーダルシフトに対応した RORO 船の新規航路開設及びフェリー航路の拡充			【実施】新居浜港務局・新居浜市・各事業者等 【支援・連携】国・愛媛県
	④地区間を結ぶ港湾物流道路の整備			【実施】国・新居浜港務局・新居浜市 【支援・連携】愛媛県
Ⅲ	⑤新たな産業用地の確保・立地促進			【実施】新居浜港務局・各事業者等 【支援・連携】愛媛県・新居浜市
Ⅳ	⑥DX の進展に伴う高効率荷役機器の導入やサイバーポート導入			【実施】新居浜港務局・各事業者等 【支援・連携】国・愛媛県・新居浜市
Ⅴ	⑦市民が港湾事業に触れる機会の拡大			
	⑧港湾労働者や船員が働きやすい環境整備			

※優先度の高い取組は赤字で記載している。

② 環境・エネルギー

将来像② 脱炭素に貢献し次世代へつなぐ新居浜港

戦 略	取組方針	目標時期		実施主体
		短中期 (10～20年)	長期 (30年)	
Ⅵ	⑨脱炭素化の推進に向けた港湾機能高度化			【実施】新居浜港務局・各事業者等 【支援・連携】国・愛媛県・新居浜市
	⑩次世代エネルギー・再生可能エネルギーの受入・供給環境整備			
	⑪立地事業所等の競争力強化に向けた事業活動の脱炭素化に資する環境整備			
	⑫リサイクル関連・カーボンリサイクルの推進に向けた産業立地の推進			
Ⅶ	⑬港湾物流と漁業の共存			【実施】新居浜港務局・関係漁協 【支援・連携】国・愛媛県・新居浜市
	⑭ブルーカーボンの活用による海域環境の保全推進			

※優先度の高い取組は赤字で記載している。

③ 観光・交流

将来像③ 瀬戸内の自然・産業・歴史をつなぎ、人々が集い、交流する新居浜港

戦 略	取組方針	目標時期		実施主体
		短中期 (10～20年)	長期 (30年)	
Ⅷ	⑮既存施設を活用した質の高い賑わい空間の形成			【実施】新居浜港務局・新居浜市 【支援・連携】国・愛媛県
	⑯官民連携による収益施設の誘致及び周辺環境の整備			
	⑰マリンレジャーの振興			
	⑱大型プレジャーボートの受入環境の拡大・機能拡充			
	⑲フェリー・クルーズ船の受入環境の充実			
Ⅸ	⑳観光交流拠点へのアクセスの更なる向上			
	㉑観光マップや周遊モデルコースの作成・情報発信			

※優先度の高い取組は赤字で記載している。

④ 防災・維持管理

将来像④ 強く、しなやかで、くらし・産業を支える強靱な新居浜港

戦略	取組方針	目標時期		実施主体	
		短中期 (10～20 年)	長期 (30年)		
Ⅹ	②気候変動や自然災害を考慮した港湾施設の整備			【実施】新居浜港務局 【支援・連携】国・愛媛県・新居浜市・各事業者等	
	③廃棄物処理空間の確保				
	④新居浜港 BCP の徹底				
	⑤自治体・企業等との連携による関係者が一体となった防災対策				
Ⅺ	⑥戦略的な港湾施設の補修、更新、再編			【実施】新居浜港務局 【支援・連携】国・愛媛県・新居浜市	

(8) 長期構想の推進にあたって

長期構想の推進にあたっては、新居浜港に近接している東予港(東港地区)と連携を図りながら、進めていく。

新居浜港は松山や高松、高知等、四国内の様々な主要都市から等距離にあることから、バルク貨物等における積極的な集貨を図っていく。

現在、フェリー定期便が運航している神戸港をはじめとした四国外の港湾と連携し、内航輸送の更なる拡充を図っていく。

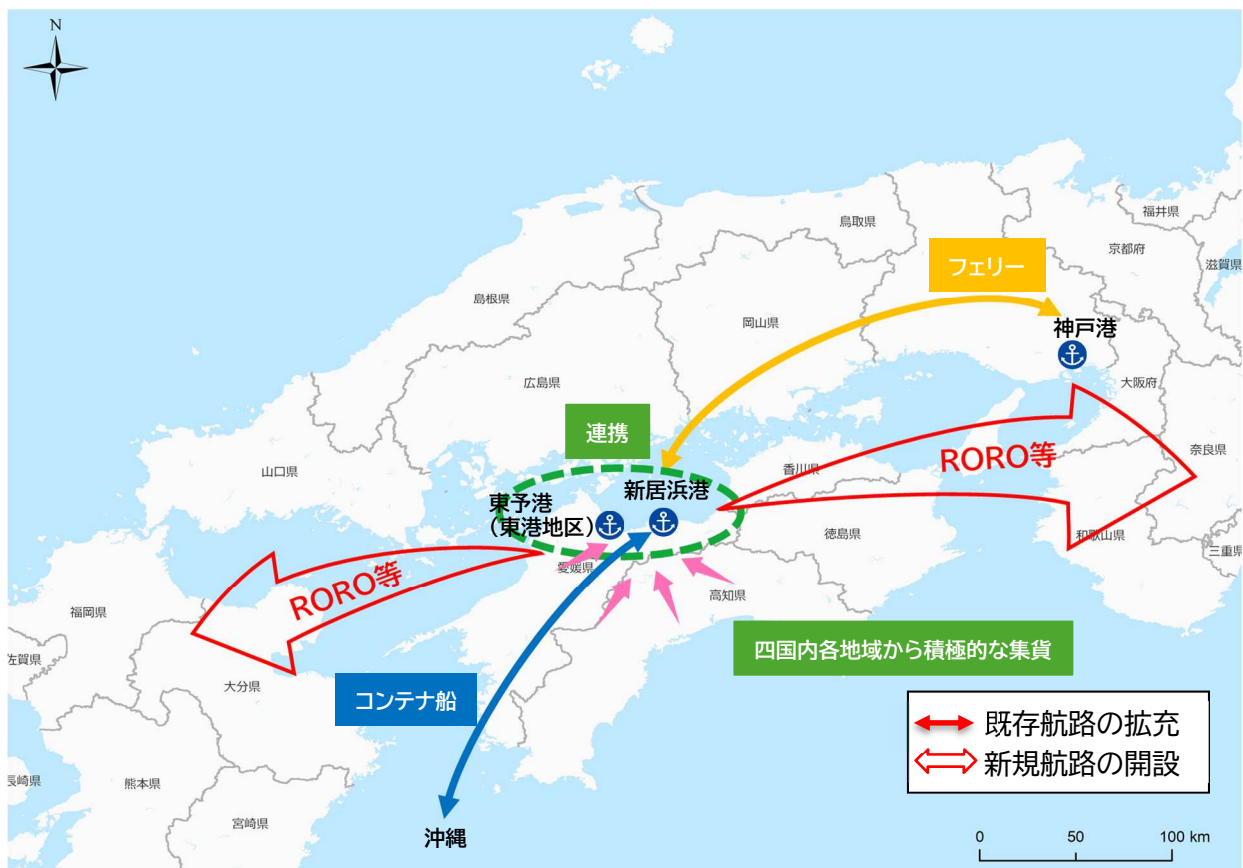
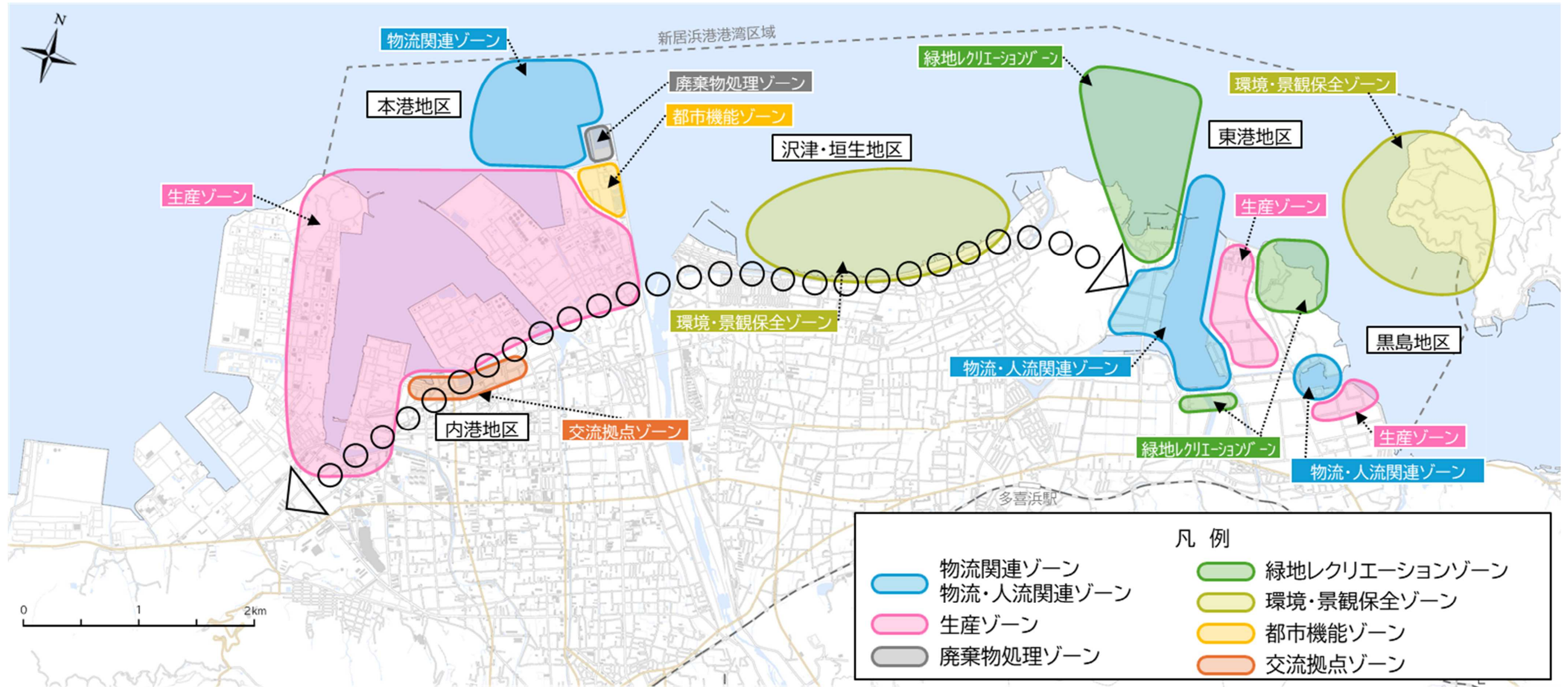


図 7.21 広域的な連携と内航輸送のイメージ

7.4 空間利用計画(ゾーニング)

(1) 既存計画のゾーニング図



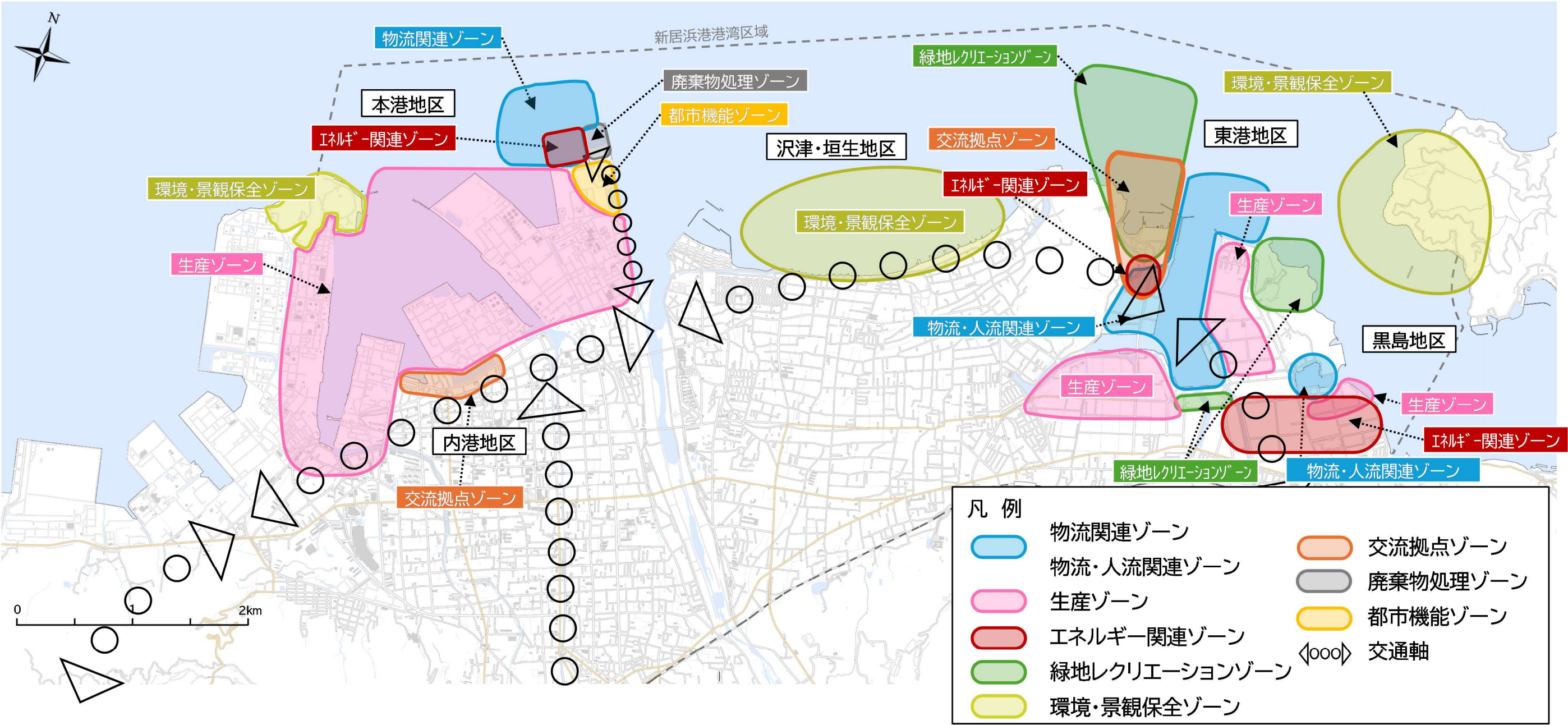
出典:新居浜港港湾計画出典(平成 11 年改訂)
地図:地理院地図 Vector(国土地理院)をもとに新居浜港務局作成

図 7.22 新居浜港のゾーニング(現況)

(2) 新たに設定するゾーニング図

① 全体ゾーニング

既定港湾計画(平成11年改訂)の考え方を踏襲しつつ、これまでの施策内容や本長期構想で設定した将来像を踏まえ、新居浜港における空間利用計画(ゾーニング)を設定する。
各地区内の港湾施設の老朽化においては各取組状況を踏まえ、更新や機能集約等について検討、対応を図る。

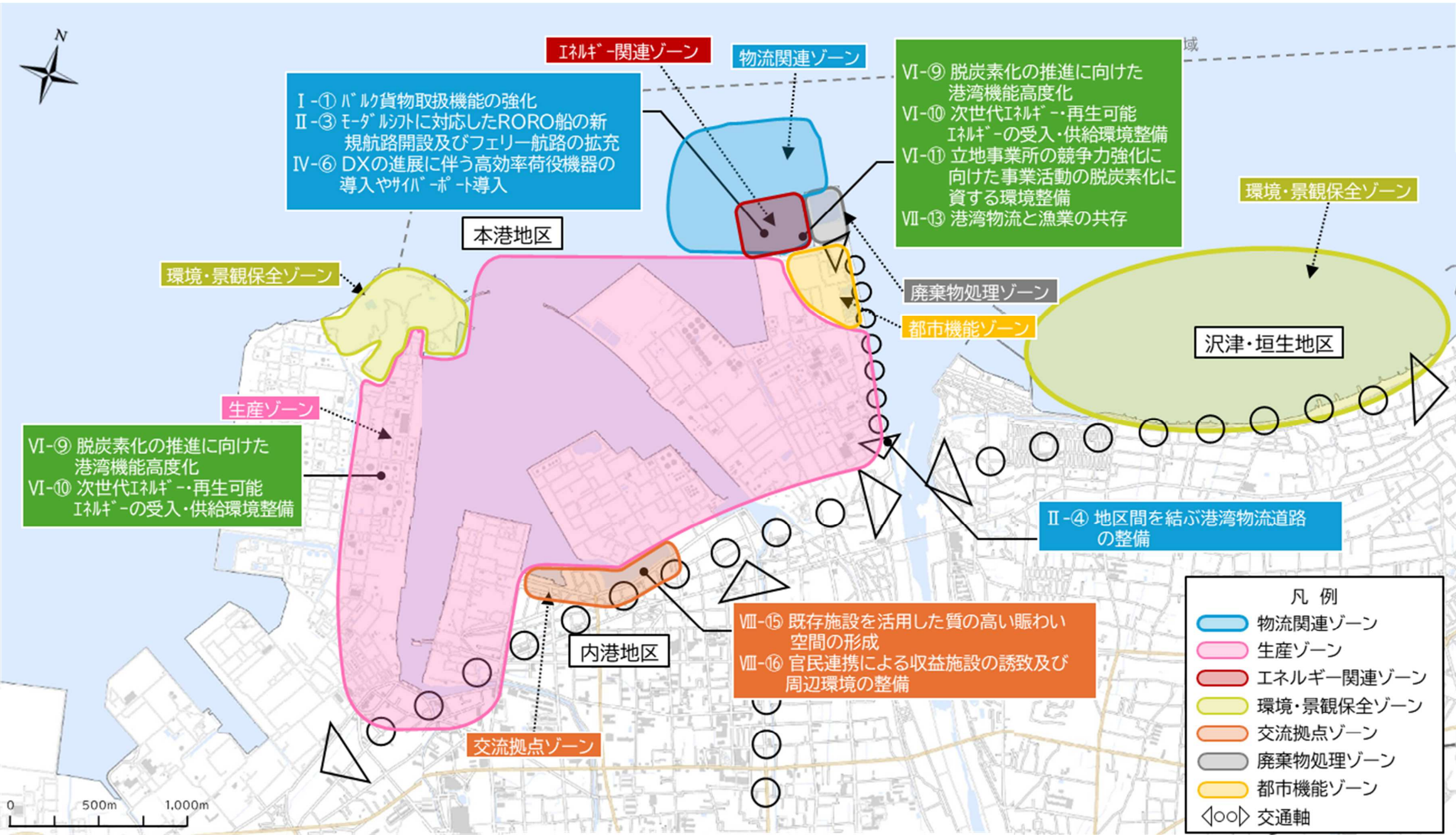


地図:「地理院地図 Vector」をもとに新居浜港務局作成

図 7.23 空間利用計画 (ゾーニング)

② 本港地区・内港地区

本港地区、内港地区では主に物流・産業に関する取組を進めるほか、脱炭素の実現に向けた次世代エネルギー等の受入供給拠点形成に関する取組を進める。



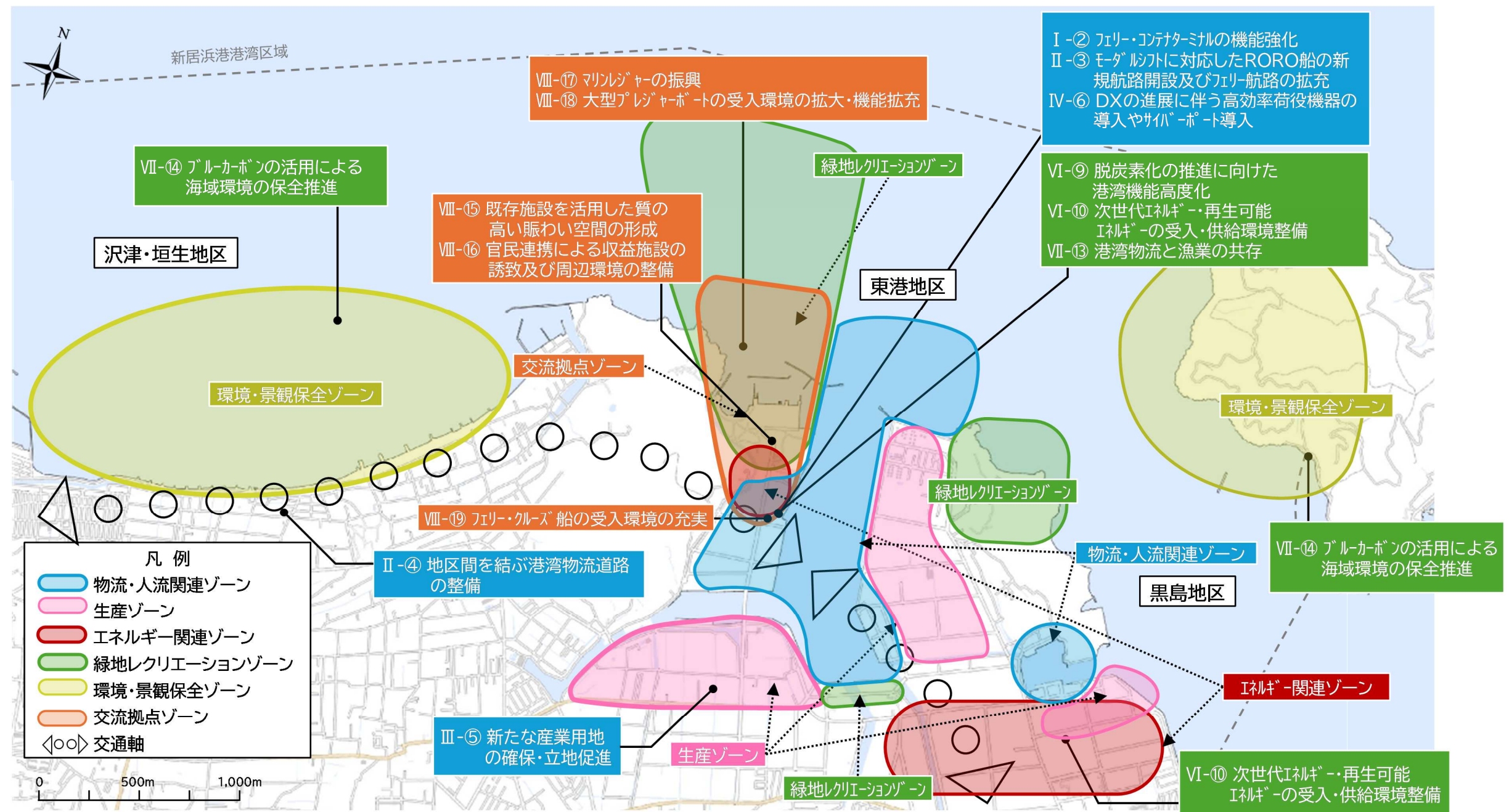
地図:「地理院地図 Vector」をもとに新居浜港務局作成

図 7.24 地区別取組内容（本港地区、内港地区）

③ 東港地区、黒島地区、沢津・垣生地区

東港地区、黒島地区では主に物流・産業に関する取組を進めるほか、東港地区では観光・交流に関する取組を進める。

沢津・垣生地区では環境保全に向けた取組を進める。



地図：地理院地図 Vector(国土地理院)をもとに新居浜港務局作成

図 7.25 地区別取組内容（東港地区、黒島地区、沢津・垣生地区）